

## 学長からのメッセージ

知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、くらしを守る」人材の育成を通じて、地域および国際社会へ貢献する。

帯広畜産大学長 長澤 秀行



昭和16年に設立された本学は、今年で70周年を迎えます。これまで、帯広畜産大学は我が国唯一の国立農学系単科大学として、地球規模課題の解決を視野に入れた農業分野の専門知識・技術の教育研究を通して、グローバル化社会に通用する人材の育成を目指してきました。資源の乏しい我が国において、人材育成は最優先でなければなりません。また、農業あるいは畜産によって生み出される「食料」は、人類の生命維持に欠くことのできないものであるだけでなく、健康で充実した生活の根幹を支えるものです。従って、農業は、飢餓、貧困、環境破壊、エネルギー問題等の地球規模課題に密接に関連しています。

今、さらに、獣医・農畜産融合の視点を有し、食の安全・安心を巡る諸問題を解決しうる人材が地域および国際社会に求められています。

本学は、以下の4つのビジョンの達成に向けて、種々の取り組みを進めています。

1. 恵まれた自然環境を活かしつつ、潤いと活気があり、豊かな人間性を醸成できるような「学びあいのコミュニティ」を創出する。
2. 獣医・農畜産融合の視点から、幅広い見識と国際性を有し、実践力のある人材の育成を目指す。
3. 生命・食料・環境の分野に関し、地球規模課題の解決に向けて、トップレベルの学術研究拠点となることを目指す。
4. 創造的、学際的な実学研究の成果を社会に還元して、地域および国際社会の持続的発展に貢献する。

## 帯広畜産大学の概要

### 大学の沿革

昭和16年4月	帯広高等獣医学校
昭和24年5月	帯広畜産大学
平成16年4月	国立大学法人帯広畜産大学 畜産学部（獣医学課程、畜産科学課程） 大学院畜产学研究科（修士課程、博士前期・後期課程）

### 学生数

	男	女	計
学 部	617	545	1,162
大 学 院（修士・博士前期）	54	63	117
（博士後期）	21	12	33
別 科	35	7	42
合 計	727	627	1,354

※平成23年5月1日現在

### 留学生数

	男	女	計
22カ国から	43	34	77

※平成23年5月1日現在

### 役員・教職員数

役 員	6人	(3人)
教 職 員	125人	
事 務・技 術 等 職 員	94人	
合 計	225人	(3人)

※平成23年5月1日現在、( )は非常勤で内数



# 国立大学法人 帯広畜産大学の取り組み

• 平成23年5月 •

## 帯広畜産大学広報室

〒080-8555 帯広市稻田町西2線11番地  
TEL(0155)49-5228 FAX(0155)49-5229

E-mail [kouhou@obihiro.ac.jp](mailto:kouhou@obihiro.ac.jp)

<http://www.obihiro.ac.jp>

## 「ピアサポートで支える補習教育の学習支援と初年次教育」

本学の「ピアサポートで支える補習教育の学習支援と初年次教育」の取組が、文部科学省の平成22年度大学教育推進プログラムに採択されました。

本学の取組は、初年次教育全体の抜本的改善を通じて入学者の理系基礎科目および英語の基礎学力を向上させ、専門教育へと円滑に導入することによって、本学の教育理念である「獣医農畜産の幅広い領域で活躍する専門職業人の養成」をより高度に実現すること、上級年次学生によるピアサポートによって支援することで、「学び合いのキャンパス」を実現するとともに、サポートに参加する学生の目的意識、学習意欲を向上させることを目指しています。3月25日、かしわプラザにおいてフォーラムを開催し、取組についての報告を行いました。



## 学生の海外派遣機会を充実

本学は、学生に開発途上国の農畜産現場を体験させることにより、獣医・畜産分野の専門性と国際協力への高い意識を持つ人材を育成しています。これまでのフィリピン、タイ、マラウイ等への学生派遣に加えて、平成22年度には、新たにJICE（財団法人日本国際協力センター）の海外プロジェクト事務所（ベトナムおよびカンボジア）において、学生4名が現地スタッフの指導の下で国際協力に関するインターンシップを行いました。また、平成23年度は、青年海外協力隊員として、南米パラグアイの人工授精プロジェクトに学生3名を派遣します。



## 道 内4高専と学術交流協定を締結

平成22年11月29日、本学は、函館工業高等専門学校、苫小牧工業高等専門学校及び旭川工業高等専門学校との間で学術交流に関する協定書調印式を行いました。この協定により、東北・北海道のほぼ全域にわたる地域に位置する高等教育機関として連携の強化が図られ、社会・経済・文化の発展にこれまで以上に貢献することが期待されます。今後、教育・研究の交流を促進し、北海道における産業の高度化、地域人材の育成への貢献を具体的に進めています。



## 日本学術振興会「最先端・次世代研究開発支援プログラム」に採択されました

本学原虫病研究センター・西川義文准教授の「難治性原虫感染症に対する新規ワクチン技術の開発研究」が、日本学術振興会の「最先端・次世代研究開発支援プログラム」に採択されました。このプログラムは、将来、世界をリードすることが期待される研究者に対する研究支援制度であり、中長期的な我が国の科学・技術の発展を図り、持続的な成長と政策的・社会的課題の解決に貢献することを目的としています。

西川准教授の研究目標は、ヒトと家畜動物を対象にした原虫病に対する次世代型ワクチンを開発することです。この研究によって、ワクチンの有効性が確認できれば、未だ有効な予防法が確立されていない原虫病の予防ワクチンを世界に先駆けて開発することになり、国民の健康、食糧の安定供給、他の感染症に対するワクチン開発に大きく貢献することが期待されています。



## 帯広市動物園と連携協定を締結

平成22年7月29日、本学は帯広市動物園と、それぞれの教育資源を活かしながら相互に協力し、動物に関する研究や環境教育の充実・促進を目指すとともに、魅力ある動物園としての活性化を図ることを目的として、連携協定を締結しました。この協定に基づき、動物園で飼育している動物や野生動物に関する研究の充実・促進、研究成果の還元、動物園における環境教育（生涯学習）の実施など、様々な連携事業を進めるようになりました。

10月25・26日には、(独)科学技術振興機構の平成22年度SPP事業により、白樺学園高校の大学体験・出前授業を帯広市動物園と連携して行いました。



## 南 米パラグアイで「草の根技術協力事業」を開始

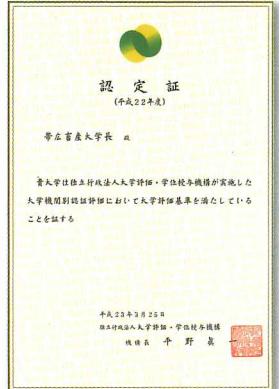
平成23年度から、南米パラグアイ共和国においてJICA草の根技術協力事業「東端畑作地域・酪農技術向上支援」を開始します。本事業は、乳製品生産需要の一部を輸入に依存しているパラグアイにおいて、近年酪農に取り組み始めた経験の浅い東部の小規模農家・農協指導員を対象に、乳量・乳質を向上させるための技術支援を行うものです。本事業を通じてパラグアイ全体の乳量確保に貢献することを目指すとともに、JICA青年海外協力隊事業と連携することにより、本学在学生・卒業生の活躍の場としても期待されています。



## 「大 学機関別認証評価」について

国・公・私立大学および高等専門学校は、教育研究水準の向上のため、教育研究、組織運営および施設設備の総合的な状況について、7年以内ごとに文部科学大臣が認証する評価機関の評価を受けることが義務付けられています。

本学は、認証評価機関として独立行政法人大学評価・学位授与機関を選択し、平成22年度に認証評価を受審しました。自己評価書を大学評価・学位授与機関へ提出し、書面調査・訪問調査、評価結果案に対する意見申立機会の付与を経て、3月25日付で「大学評価・学位授与機関が定める大学評価基準を満たしている」との通知が届きました。



## 株 式会社ほくほくファイナンシャルグループとの包括連携協定を締結

平成22年9月17日、本学は株式会社ほくほくファイナンシャルグループと、産学官の連携を通して相互の発展に寄与するとともに、学術の振興および地域経済の発展並びに地域社会の活性化を目的として、包括連携協定を締結しました。株式会社ほくほくファイナンシャルグループは、北陸銀行と北海道銀行を傘下とし、北海道・北陸のみならず、三大都市や海外にも幅広いネットワークを有する金融グループです。今後、共同研究等による研究成果の社会活用の促進、教育・研究の推進、相互の人的支援、人材育成に関する協力などの事業を進めています。



## 献血への功績から「厚生労働大臣表彰」を受賞



本学は、献血運動の推進に関し積極的に協力したとして、第46回献血推進運動全国大会における厚生労働大臣表彰を受賞しました。

これは、若年層の献血離れが進むなか、20年以上にわたり献血運動の推進に組織的に協力し、かつ、400ml献血に多大な功績が認められたものです。

平成22年8月9日、北海道帯広保健所において、竹居田所長より「厚生労働大臣表彰状」と「副賞」が、長澤学長に伝達されました。

## 国 際交流会館の改修

本学は、海外の大学との学術交流協定を締結するなど、多くの外国人留学生や研究者を受け入れていますが、従来の国際交流会館だけでは、宿泊施設が不十分であったこともあり、旧女子寮を外国人等宿泊施設「国際交流会館Ⅱ」として機能の再生整備を行いました。

新しい「国際交流会館Ⅱ」は、全面改修により居室を15室確保したほか、ラウンジやテラスなどを整備することにより、入居者同士のコミュニケーションを図ることができます。

また、従来の国際交流会館についても、耐震補強および老朽化した浴室等の改善を行い、名称も「国際交流会館Ⅰ」とし、安全で快適な住環境の充実を図りました。



▲国際交流会館Ⅱのラウンジ（表紙右上は全面改修した「国際交流会館Ⅱ」）